

食料・農業・農村政策審議会

主管省及び庶務担当部局課 農林水産省大臣官房政策課

電話番号 (03)3502-5515

ホームページ

<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/index.html>

根拠法令 食料・農業・農村基本法第39条

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 食料・農業・農村基本法の規定によりその権限に属させられた事項を処理するほか、農林水産大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、同法の施行に関する重要事項を調査審議すること
2. 1に規定する事項に関し農林水産大臣又は関係各大臣に意見を述べること
3. 土地改良法、家畜改良増殖法、家畜伝染病予防法、飼料需給安定法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、果樹農業振興特別措置法、畜産経営の安定に関する法律、宅地造成及び特定盛土等規制法、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律、農業振興地域の整備に関する法律、卸売市場法、肉用子牛生産安定等特別措置法、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律、有機農業の推進に関する法律、中小企業者と農林漁

業者との連携による事業活動の促進に関する法律、米穀の新用途への利用の促進に関する法律、都市農業振興基本法及び環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

4. 食料・農業・農村政策審議会令第1条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等<分科会> なし

<部 会>企画部会、基本法検証部会、食料産業部会、家畜衛生部会、食糧部会、果樹・有機部会、甘味資源部会、畜産部会、農業保険部会、農業農村振興整備部会

委員<定数> 30人以内（学識経験者）

うち常勤 なし

<任期> 2年

<氏名> 赤松 利恵（(国) お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 教授）

浅井 雄一郎（(株) 浅井農園 代表取締役）

磯崎 功典（(株) キリンホールディングス 代表取締役社長）

○稲垣 照哉（(一社) 全国農業会議所 専務理事）

井上 能孝（(株) ファーマン 代表取締役）

大津 愛梨（O2Farm 共同代表）

◎大橋 弘（(国) 東京大学 副学長）

椛木 円佳（(株) マドリン 代表取締役）

- 小針 美和 ((株) 農林中金総合研究所 主任研究員)
- 齋藤 一志 ((公社) 日本農業法人協会 会長)
- 高槻 亮輔 ((株) インスパイア 代表取締役社長)
- 竹下 真由 (竹下製菓 (株) 代表取締役社長)
- 内藤 祥平 ((株) 日本農業 代表取締役社長)
- 中嶋 康博 ((国) 東京大学大学院農学生命科学研究科
教授)
- 西村 拓 ((国) 東京大学大学院農学生命科学研究科教
授)
- 林 いづみ (桜坂法律事務所 弁護士)
- 二村 睦子 (日本生活協同組合連合会 常務理事)
- 堀切 功章 (キッコーマン(株)代表取締役会長)
- 宮島 香澄 (日本テレビ放送網(株)報道局解説委員)
- 山波 剛 ((有)山波農場 代表取締役)
- 山野 徹 ((一社) 全国農業協同組合中央会 代表理事
会長)
- 吉高 まり (三菱UFJリサーチ&コンサルティング
(株) フェロー (サステナビリティ))

諮問・答申事項等

- ・食料、農業及び農村に係る基本的な政策の検証及び
評価並びにこれらの政策の必要な見直しに関する基
本的事項に関する事 (R4.9.29 諮問、R5.9.11 答
申)
- ・令和4年度食料・農業・農村施策について (R4.1.24 諮
問、R4.4.21 答申)

- ・令和5年度食料・農業・農村施策について（R5.1.24 諮問、R5.4.27 答申）
- ・令和6年度食料・農業・農村政策について（R6.1.24 諮問）
- ・「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（令和4年法律第37号）に基づく、環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針について（R4.7.8 諮問、R4.8.19 答申）
- ・食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の策定等について（R4.9.2 諮問、R6.1.24 答申）
- ・豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部変更について（R4.10.31 諮問、R4.12.8 答申）
- ・EU規則に基づく鳥インフルエンザのリスク管理の下生産された家きん肉等の輸入を認めることについて（R4.12.22 諮問、R5.8.31 答申）
- ・カナダにおけるアフリカ豚熱発生時のゾーニング適用に係るリスク評価について（R5.3.22 諮問）
- ・飼養衛生管理指導等指針の一部変更について（R5.6.19 諮問、R5.8.31 答申）
- ・牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部改正等について（R5.7.19 諮問、R5.10.18 答申）
- ・特定家畜伝染病防疫指針の一部改正等について（豚熱、アフリカ豚熱）（R5.12.22 諮問、R6.2.20 答申）
- ・米国におけるアフリカ豚熱発生時のゾーニング適用に係

- るリスク評価について（R5.12.22 諮問）
- ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の策定について（R4.7.27 諮問、答申）
 - ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更に
ついて（R4.10.20 諮問、答申）
 - ・麦の需給に関する見通しの策定について（R5.3.1 諮問、
答申）
 - ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更に
ついて（R5.3.1 諮問、答申）
 - ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の策定に
ついて（R5.7.31 諮問、答申）
 - ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更に
ついて（R5.10.19 諮問、答申）
 - ・麦の需給に関する見通しの策定について（R6.3.5 諮問、
答申）
 - ・米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更に
ついて（R6.3.5 諮問、答申）
 - ・令和4砂糖年度に係る砂糖調整基準価格及び令和4で
ん粉年度に係るでん粉調整基準価格について（R4.9.9 諮
問、答申）
 - ・令和5砂糖年度に係る砂糖調整基準価格及び令和5で
ん粉年度に係るでん粉調整基準価格について（R5.9.5 諮
問、答申）
 - ・令和5年度に交付する加工原料乳についての生産者補
給交付金等に係る総交付対象数量並びに生産者補給金

の単価及び集送乳調整金の単価を定めるに当たり留意すべき事項、令和5年度の肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項、令和5年度の鶏卵生産者経営安定対策事業に係る鶏卵の補填基準価格及び安定基準価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項（R4.12.14 諮問、答申）

- ・ 令和6年度に交付する加工原料乳についての生産者補給交付金等に係る総交付対象数量並びに生産者補給金の単価及び集送乳調整金の単価を定めるに当たり留意すべき事項、令和6年度の肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項、令和6年度の鶏卵生産者経営安定対策事業に係る鶏卵の補填基準価格及び安定基準価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項（R5.12.13 諮問、答申）
- ・ 家畜共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方、家畜共済診療点数表の改定の考え方、家畜共済診療点数表付表薬価基準表に収載できる医薬品の基準及び価格の算定方法について（R4.5.26 諮問、R4.12.1 答申）
- ・ 農作物共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方、園芸施設共済の共済掛金標準率の算定方式の考え方について（R5.12.14 諮問、答申）
- ・ 土地改良施設管理基準一ダム編一の改定について（R4.3.29 諮問、R5.3.13 答申）

- ・宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針の制定について（R5. 5. 26 諮問、答申）
- ・土地改良施設管理基準「頭首工」の改定について（R5. 11. 14 諮問）
- ・土地改良事業計画設計基準 設計「頭首工」の改定について（R3. 9. 9 諮問、R6. 3. 7 答申）
- ・土地改良事業計画設計基準 設計「農道」の改定について（R4. 11. 28 諮問、R6. 3. 7 答申）
- ・土地改良事業計画設計基準 計画「農道」の改定について（R5. 11. 14 諮問、R6. 3. 7 答申）